

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況

	9
--	---

第4 経理の状況

	10
--	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

	19
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	20
--	----

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 政 寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 井 上 公 三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 井 上 公 三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 （東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,651	24,162	50,955
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	202	△29	907
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△146	△155	416
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	△366	△104	216
純資産額 (百万円)	2,263	2,740	2,845
総資産額 (百万円)	29,798	29,353	31,645
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△3.05	△3.25	8.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.5	9.2	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,251	44	1,668
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	△39	△409
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,777	△1,184	1,437
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,802	3,703	4,875

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	9.96	△7.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業利益138百万円、経常損失29百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円を計上し、中期経営計画を着実に進めております。一方で、当社グループは中期経営計画の達成に向けて、その途上であり、また当社グループの有利子負債は13,652百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（8）継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載の対応策を進め、収益力の向上及び財務体質の強化を図っております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドが持ち直してきており、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、F I T法の改正等により縮小傾向が続く太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画（2016年度～2018年度）」に即して、初年度である前連結会計年度において人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化を推し進めました。2年目である当連結会計年度に入り、「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、営業拠点の所在を同じくするS E、H S、E Sの3つの事業が互いに連携することで効果的な営業、効率的な施工を行うことを意図し、横断的な組織に改編しました。また、事業部間の人員適正配置を目的に、S E事業部門からH S事業部門及びE S事業部門へ人員の一部を異動しました。

売上高につきましては、太陽光発電市場の規模縮小による影響を受けS E事業部門は減収となりました。しかしながら、人員等経営資源の適正配置を進め、営業体制等を強化したことによりH S事業部門、E S事業部門がそれぞれ増収となりました。また、新電力事業が拡大したことにより環境資源開発事業部門が増収となりました。この結果、グループ全体の売上高は24,162百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益につきましては、当第2四半期連結累計期間において苫小牧発電所の法定点検、修繕工事を実施したため、環境資源開発事業部門が大幅な減益となりましたが、他の3事業部門は、経営合理化等による経費削減、材料原価低減などが進み、収益性が改善しました。この結果、グループ全体の損益は、138百万円の営業利益（前年同期比33.9%増）、為替差損28百万円、店舗等の統廃合による雑損失44百万円を計上したことを主因として、29百万円の経常損失（前年同期は202百万円の経常利益）、155百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は146百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの業績は次のとおりであります。

① S E（ソーラー・エンジニアリング）事業部門

改正F I T法を受け、付帯設備設置などメンテナンス事業に注力しましたが、産業用太陽光発電の市場規模縮小による影響が大きく、同システムを施工、設置する件数が減少し、「太陽光発電システム」施工売上は前年同期比27.4%減となりました。この結果、売上高は8,716百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

営業損益は、大幅な減収となったものの、経営合理化による経費削減、材料原価の低減、人員減による人件費減少等が進んだことで収益性が改善し、937百万円の営業利益（前年同期比143.3%増）となりました。

② H S（ホーム・サンテーション）事業部門

H S事業の規模拡大を目的に事業部間の異動による人員増を図り、営業体制、顧客管理体制を強化、拡充することに注力し、「白蟻防除施工」は前年同期比12.6%増、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比30.6%増、「基礎補修・家屋補強工事」は前年同期比217.2%増となりました。この結果、売上高は4,611百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

営業損益は、増収幅が大きかったことにより、人員増を主因とした固定費の増加を吸収し、749百万円の営業利益（前年同期比46.1%増）となりました。

③ E S（エスタブリッシュメント・サンテーション）事業部門

E S事業の規模拡大を目的に事業部間の異動による人員増を図り、営業体制を強化するとともに、ビル・マンション向けの建物維持保全に係る商品に注力し、主力商品である「防錆機器取付施工」は前年同期比571.3%増、「建物給排水補修施工」は前年同期比22.9%増となりました。この結果、売上高は685百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

営業損益は、増収幅が大きかったことにより、人員増を主因とした固定費の増加を吸収し、98百万円の営業利益（前年同期比226.9%増）となりました。

④環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料」は前年同期比6.4%増、「有機廃液処理」は前年同期比3.7%増となり、新電力事業における売電契約先が増加したことを主因に「売電収入」は前年同期比74.9%増となりました。この結果、売上高は10,149百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

営業損益は、苫小牧発電所において2年に一度の法定点検及び毎年行う定期修繕を当期は当第2四半期連結累計期間に実施した影響により、同発電所における売電収入が減少し、法定点検費及び修繕費等が増加したことを主因に、57百万円の営業損失（前年同期は577百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,703百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,172百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の収入（前年同期は2,251百万円の支出）となりました。主な要因は、仕入債務が1,796百万円減少しましたが、売上債権が502百万円、たな卸資産が546百万円、それぞれ減少し、その他流動負債が823百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出（前年同期は109百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が642百万円ありましたが、定期預金の預入により667百万円支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,184百万円の支出（前年同期は2,777百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金が純額で606百万円減少し、長期借入金の返済により357百万円支出したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることによって良好な関係を構築してまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、167百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
SE事業部門	1,230	204.4
HS事業部門	248	131.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. SE事業部門における生産高は、提出会社で生産するパワーコンディショナー等と連結子会社善日（上海）能源科技有限公司の子会社である善日（嘉善）能源科技有限公司で生産する太陽電池モジュールであります。

3. HS事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社(株)サンエイムで生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 受注実績

当第2四半期連結累計期間において、受注実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	9,854	77.0	1,138	138.0

(注) 1. H S 事業部門及びE S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理はいずれも受注から短期間で完了し、各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。また、S E 事業部門については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	8,716	72.8
H S 事業部門	4,611	138.9
E S 事業部門	685	140.0
環境資源開発事業部門	10,149	129.0
合 計	24,162	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E 事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S 事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図っております。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

前連結会計年度において、S E 事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施するとともに、中期経営計画における売上規模に即した人員体制とするため、希望退職者の募集を実施するなど従業員数は当初計画の水準にしました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しました。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行しました。

前連結会計年度において、人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化策の大半を実行し終え、採算性の好転、黒字化の定着につながりました。次に、中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度に入り、事業基盤を更に強固なものにするため「S E・H S・E S 事業統括本部」を新設し、3事業が互いに連携し、より効果的な営業、効率的な施工につながるよう横断的な組織に改編しました。併せて、S E 事業部門からH S 及びE S 事業部門への人員異動を実施しました。資金面においては、メインバンクの継続的な支援を前提に策定した中期経営計画を着実に実行しており、引き続き支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記対応策は着実に実施しておりますが、当該中期経営計画における進捗としては依然途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	48,919	—	14,041	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社バイオ	福岡市博多区博多駅東1丁目13-9	8,716	17.82
宗 政 寛	福岡市南区	6,454	13.19
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-EBEST (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	34-6, YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO- GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,365	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,317	4.74
一般社団法人サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1-23	1,700	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,082	2.21
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1-23	892	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	619	1.27
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	536	1.10
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE -AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	491	1.00
計	—	25,175	51.46

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式1,113千株（発行済株式総数に対する割合2.28%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 47,726,300	477,263	—
単元未満株式	普通株式 79,296	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	477,263	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1-23	1,113,800	—	1,113,800	2.28
計	—	1,113,800	—	1,113,800	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,578	4,458
受取手形及び売掛金	6,017	5,515
商品及び製品	549	412
未成工事支出金	304	294
原材料及び貯蔵品	4,605	4,212
その他	1,010	1,167
貸倒引当金	△544	△560
流動資産合計	17,522	15,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,720	1,570
機械装置及び運搬具（純額）	1,234	1,259
土地	7,941	7,811
その他（純額）	1,382	1,402
有形固定資産合計	12,278	12,043
無形固定資産		
のれん	177	121
その他	148	159
無形固定資産合計	325	281
投資その他の資産	※1,518	※1,528
固定資産合計	14,122	13,853
資産合計	31,645	29,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,365	4,597
短期借入金	12,969	12,363
1年内返済予定の長期借入金	535	272
未払金	2,644	3,327
未払法人税等	428	268
引当金	27	24
その他	2,615	2,848
流動負債合計	25,586	23,701
固定負債		
長期借入金	484	390
役員退職慰労引当金	163	9
処分場閉鎖費用引当金	538	557
退職給付に係る負債	1,404	1,425
その他	620	528
固定負債合計	3,212	2,911
負債合計	28,799	26,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△9,777	△9,932
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	2,784	2,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	80
為替換算調整勘定	△28	4
退職給付に係る調整累計額	△14	△7
その他の包括利益累計額合計	28	77
非支配株主持分	32	33
純資産合計	2,845	2,740
負債純資産合計	31,645	29,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,651	24,162
売上原価	16,944	17,476
売上総利益	6,707	6,685
販売費及び一般管理費	※6,604	※6,546
営業利益	103	138
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	1	1
受取地代家賃	32	31
為替差益	156	—
補助金収入	—	20
その他	53	28
営業外収益合計	253	88
営業外費用		
支払利息	113	109
支払手数料	5	21
為替差損	—	28
その他	35	96
営業外費用合計	154	256
経常利益又は経常損失(△)	202	△29
特別損失		
早期希望退職関連費用	177	—
特別損失合計	177	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	25	△29
法人税、住民税及び事業税	167	128
法人税等調整額	2	△4
法人税等合計	169	124
四半期純損失(△)	△144	△154
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△146	△155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△144	△154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	8
為替換算調整勘定	△144	33
退職給付に係る調整額	△74	7
その他の包括利益合計	△221	49
四半期包括利益	△366	△104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△367	△106
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25	△29
減価償却費	333	324
のれん償却額	56	56
引当金の増減額(△は減少)	△7	△158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124	9
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払利息	113	109
売上債権の増減額(△は増加)	824	502
たな卸資産の増減額(△は増加)	902	546
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△198	△135
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,385	△1,796
未払消費税等の増減額(△は減少)	△204	77
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,352	823
その他	39	82
小計	△2,073	430
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△128	△107
法人税等の支払額	△69	△285
法人税等の還付額	9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,251	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430	△667
定期預金の払戻による収入	715	642
有形固定資産の取得による支出	△189	△168
有形固定資産の売却による収入	60	200
その他	△46	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,528	△606
長期借入金の返済による支出	△521	△357
社債の償還による支出	△10	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△133	△125
その他	△85	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,777	△1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583	△1,172
現金及び現金同等物の期首残高	2,218	4,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2,802	※3,703

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業利益138百万円、経常損失29百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円を計上し、中期経営計画を着実に進めております。一方で、当社グループは中期経営計画の達成に向けて、その途上であり、また当社グループの有利子負債は13,652百万円と、手元流動性に比して高い水準にあり、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、今後における太陽光発電事業を取り巻く事業環境等を鑑み、持続的な成長を図る上で事業基盤をなお一層強固にすることが必須と判断し、平成28年4月15日に公表した「中期経営計画(2016年度-2018年度)」の中で、以下の対応策に取り組んでおります。

①事業部門間のバランスの取れた経営資源再配分

S E事業部門は外部環境の合理的な分析により適正な規模に縮小、H S・E S事業部門は再建、環境資源開発事業部門は更なる効率化を図っております。

②徹底的な合理化による経営基盤の強化

前連結会計年度において、S E事業部門の縮小に合わせた資産の整理(店舗統廃合、パソコン生産規模縮小、購買・物流部門縮小、ロジセンター1ヶ所閉鎖等)を実施するとともに、中期経営計画における売上規模に即した人員体制とするため、希望退職者の募集を実施するなど従業員数は当初計画の水準にしました。また、全社員を対象とした給与水準の引下げを実施しました。

③ガバナンス体制の強化

平成28年6月29日開催の当社第38回定時株主総会において、社外取締役が1名増員されて3名となり、取締役会の経営監督機能を強化して行くと共に、各事業部門の責任を明確にした執行体制へ移行しました。

前連結会計年度において、人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化策の大半を実行し終え、採算性の好転、黒字化の定着につなげました。次に、中期経営計画2年目にあたる当連結会計年度に入り、事業基盤を更に強固なものにするため「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、3事業が互いに連携し、より効果的な営業、効率的な施工につながるよう横断的な組織に改編しました。併せて、S E事業部門からH S及びE S事業部門への人員異動を実施しました。資金面においては、メインバンクの継続的な支援を前提に策定した中期経営計画を着実に実行しており、引き続き支援・協力が見込める状況であり、資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記対応策は着実に実施しておりますが、当該中期経営計画における進捗としては依然途上にあることから、またメインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、確約されているものがないことから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	641百万円	635百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△75百万円	17百万円
給与及び賞与	3,466	3,374
退職給付費用	44	83

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,248百万円	4,458百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△446	△755
現金及び現金同等物	2,802	3,703

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,972	3,319	489	7,870	23,651	—	23,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,972	3,319	489	7,870	23,651	—	23,651
セグメント利益	385	513	30	577	1,506	△1,402	103

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,402百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,716	4,611	685	10,149	24,162	—	24,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,716	4,611	685	10,149	24,162	—	24,162
セグメント利益 又は損失 (△)	937	749	98	△57	1,728	△1,590	138

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,590百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円5銭	△3円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△146	△155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(百万円)	△146	△155
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,805	47,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮寄 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上していたが、前連結会計年度においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、当第2四半期連結累計期間においては営業利益138百万円、経常損失29百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円を計上している。一方で、会社は中期経営計画の達成の途上であり、また会社の有利子負債が手元流動性に比して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	株式会社サンックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗政 寛
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サンックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宗政 寛は、当社の第40期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。